

※「兵庫県 行財政構造改革推進方策実施状況報告書」(平成 25 年 9 月)より抜粋

第 2 次行革プラン (平成 24 年度実施計画)	
(公社)兵庫みどり公社	
1 分収造林事業	
(1) 経済性・公益性に応じた適切な森林管理 経済林(収益性の高い林)、環境林(収益性の低い林)、自然林(収益が見込めない林)の 施業区分に応じた管理を実施	
(2) 分収契約変更の促進 土地所有者との、現契約にかかる分収割合の、公社：土地所有者＝6：4から8：2への契 約変更の早期実現に向け、粘り強く説明を実施(平成23年12月現在：90%同意済)	
(3) 事業運営の合理化・効率化 ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減 ・県に準じた給与削減を継続実施	
(4) 国への支援要請 国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等か ら要請	
① 日本政策金融公庫資金制度の拡充 利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減対策や 償還期間の延長等を強力に要請	
② 県が行う経営改善対策への支援の強化 分収造林事業の特殊性を考慮した転貸賃の許可要件等の見直しや公社への無利子貸付 や利子補給等への支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請	
(5) 資金調達が多様化	
① 日本政策金融公庫資金の活用 公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏 まえつつ、転貸賃の活用等も含め総合的に有利な方策を検討	
② 県の支援 長期収支を悪化させている借入金の発生利息を低減するため、県から貸付を実施 (経済林：原則有利子、環境林・自然林：無利子)	

実施状況													
(公社)兵庫みどり公社													
1 分収造林事業													
(1) 経済性・公益性に応じた適切な森林管理 経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施 (平成24年度森林整備経費：270,271千円)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積</th> <th>施業方法とめざすべき森林の姿</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済林</td> <td>12千ha (60%)</td> <td>皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広 混交林への転換をめざし、間伐等を実施</td> </tr> <tr> <td>環境林</td> <td>3千ha (15%)</td> <td>択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林 への転換をめざし、間伐等を実施</td> </tr> <tr> <td>自然林</td> <td>5千ha (25%)</td> <td>手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限 の保育のみ実施</td> </tr> </tbody> </table>		区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿	経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広 混交林への転換をめざし、間伐等を実施	環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林 への転換をめざし、間伐等を実施	自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限 の保育のみ実施
区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿											
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広 混交林への転換をめざし、間伐等を実施											
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林 への転換をめざし、間伐等を実施											
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限 の保育のみ実施											
(2) 分収契約変更の促進 全契約者 477 者と交渉し、446 者(平成 25 年 3 月現在 93.5%)が同意													
(3) 事業運営の合理化・効率化 ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減 △3人(平成23年度：70人→平成24年度：67人) ・県に準じた給与削減を継続実施(全役職員給料月額平均3%を削減)													
(4) 国への支援要請 国が責任を持って抜本的な対策を実施するよう、次の事業について、県から国(平成 24 年 7 月、11 月)、並びに他府県と連携した森林県連合から国(平成 24 年 7 月)へ追加支援 を要請													
① 日本政策金融公庫資金制度の拡充 償還円滑化資金に係る無利子併せ貸し制度の拡充、利用間伐推進資金等に係る利息及び 人件費等管理経費の貸付対象化による費用負担の軽減、償還期間の伐期までの延長等公庫 資金制度の拡充を要請													
② 県が行う経営改善対策への支援の強化 分収造林事業の特殊性を考慮した転貸賃の許可要件等の見直し、県からの支援に対する 特別交付税措置の拡充を要請													
(5) 資金調達が多様化													
① 日本政策金融公庫資金の活用 第 2 次行革プランに基づき、公庫資金(2,507,415千円)を最大限に活用													
② 県の支援 第 2 次行革プランに基づき、県からの貸付(23,572百万円)を行い、利息負担を軽減 (経済林：有利子、環境林・自然林：無利子)													

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

2 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、里山防災林整備(20箇所)、緊急防災林整備（溪流対策）(65箇所)、野生動物育成林整備(23箇所)を実施
- ・森林に関する事業を受託し、森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進に寄与
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業を実施

3 新規営農の促進

農地保有合理化事業を積極的に推進し、新たに企業に対する貸付も含め新規営農を促進

4 「楽農生活」の推進

(1) 兵庫楽農生活センターの運営

- ・楽農学校事業（生きがい農業コース、就農コース、アグリビジネスコース、新規就農駅前講座）
- ・楽農交流事業（親子農業体験教室、民間事業者との連携による農作業体験、農産物加工体験）

(2) 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・ひょうご市民農園（公社型）整備事業により、計画的に市民農園を整備促進

5 水上工業団地の分譲促進

- ・地元丹波市や県投資サポートセンターと連携した企業誘致活動を展開
- ・ホームページ等の各種媒体を通じた情報提供を実施
- ・県内及び近隣府県の金融機関等から企業情報を収集
- ・企業ニーズに応じた小区画分譲への対応

実施状況

2 緑の保全対策の推進

- ・里山防災林整備や緊急防災林整備など、緑の保全対策を積極的に実施

区分	事業名	基本計画調査箇所数	造成工事箇所数
災害に強い森づくり	里山防災林整備	20	20
	緊急防災林整備（溪流対策）	72	56
	野生動物育成林整備	30	24

- ・治山関係(保安林)の設計積算業務等を受託（16件、132百万円）
- ・緑化基金による、森林の整備造成等に関する事業を実施（「森林管理100%作戦」推進事業18市町等2,286haほか）

3 新規営農の促進

- ・農地保有合理化事業を活用し、認定農業者等（個人、有限会社、農事組合法人）の規模拡大を推進（実績：貸付15件37.4ha、農作業委託8件51.8ha）
- ・企業に対する貸付は、企業からの借入希望がなかったため実績なし

4 「楽農生活」の推進

(1) 兵庫楽農生活センターの運営（指定管理期間：平成24～26年度）

区分	事業名	参加者数
楽農学校事業	生きがい農業コース	107人
	就農コース	18人
	アグリビジネスコース	8人
	新規就農駅前講座	116人
楽農交流事業	親子農業体験教室	108家族432人
	民間事業者との連携による農作業体験等	6,119人

- ・センターの運営に参画する民間事業者が実施する農作業体験、農産物加工体験等について、事業運営への助言・調整を実施するとともに、広報を共同で実施

(2) 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターホームページ内の「ひょうごGENKI！農園ガイド」により、県下の市民農園に係る情報を発信
- ・遊休農地等を活用した公社型市民農園を1箇所整備（平成24年度末累計：16箇所）

5 水上工業団地の分譲促進

ホームページ等を通じた情報提供や企業等から情報収集を行うとともに、ひょうご・神戸投資サポートセンター、丹波市と連携し、企業との情報交換、面談等を実施したが、分譲には至らず

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

6 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（平成21～30年度）に基づき、単年度収支の黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、派遣職員の見直し、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

〔収支見込み〕 (単位：百万円)

区分	H23年度①	H24年度②	差引 ②-①
収益	3,058	3,053	△5
費用	3,051	3,047	△4
当期収支	7	6	△1

7 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H19.4.1 ①	H23.4.1 ②	H24.4.1 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	32	17	16	△1	△5.9%	△50.0%
プロパー職員	56	46	43	△3	△6.5%	△23.2%
小計	88	63	59	△4	△6.3%	△33.0%
県OB職員の活用	4	7	8	+1	+14.3%	+100.0%
計	92	70	67	△3	△4.3%	△27.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

8 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	当初予算額		増減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H23年度①	H24年度②		
委託料	572 (119)	836 (68)	+264 (△51)	+46.2% (△42.9%)
補助金	673 (116)	302 (145)	△371 (+29)	△55.1% (+25.0%)
基金充当額	219	184	△35	△16.0%
計	1,464 (235)	1,322 (213)	△142 (△22)	△9.7% (△9.4%)

※ ()内は一般財源

実施状況

6 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・退職不補充等により職員数を削減 △3人（平成23年4月：70人 → 24年4月：67人）
- ・分収造林事業に係る管理費の削減（平成18年度（3億円）比△50.7%）

〔収支実績〕

上記の取組みにより56百万円の黒字を確保

(単位：百万円)

区分	H23年度 実績③	H24年度 実績④	差引 ⑤(④-③)
収益	2,040	2,244	△809
費用	1,985	2,188	△859
当期収支	55	56	+50

※計画と実績に大きな差（収益ベースで、H23：△1,018、H24：△809）が生じたのは、県からの受託事業量の減少等によるもの

7 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H24.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H25.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	16	△1	△5.9%	16	△16	△50.0%
プロパー職員	44	△2	△4.3%	43	△13	△23.2%
小計	60	△3	△4.8%	59	△29	△33.0%
県OB職員の活用	7	±0	±0.0%	7	+3	+75.0%
計	67	△3	△4.3%	66	△26	△28.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

8 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H24年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	822 (80)	+250 (△39)	+43.7% (△32.8%)
補助金	351 (155)	△322 (+39)	△47.8% (+33.6%)
基金充当額	164	△55	△25.1%
計	1,337 (235)	△127 (±0)	△8.7% (±0.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成24年度実績額の委託料は、里山防災林整備など災害に強い森づくりの推進に伴う増額